

コロナ禍の富良野市 経済を考える

問い合わせ
商工観光課
☎ 39 - 2312

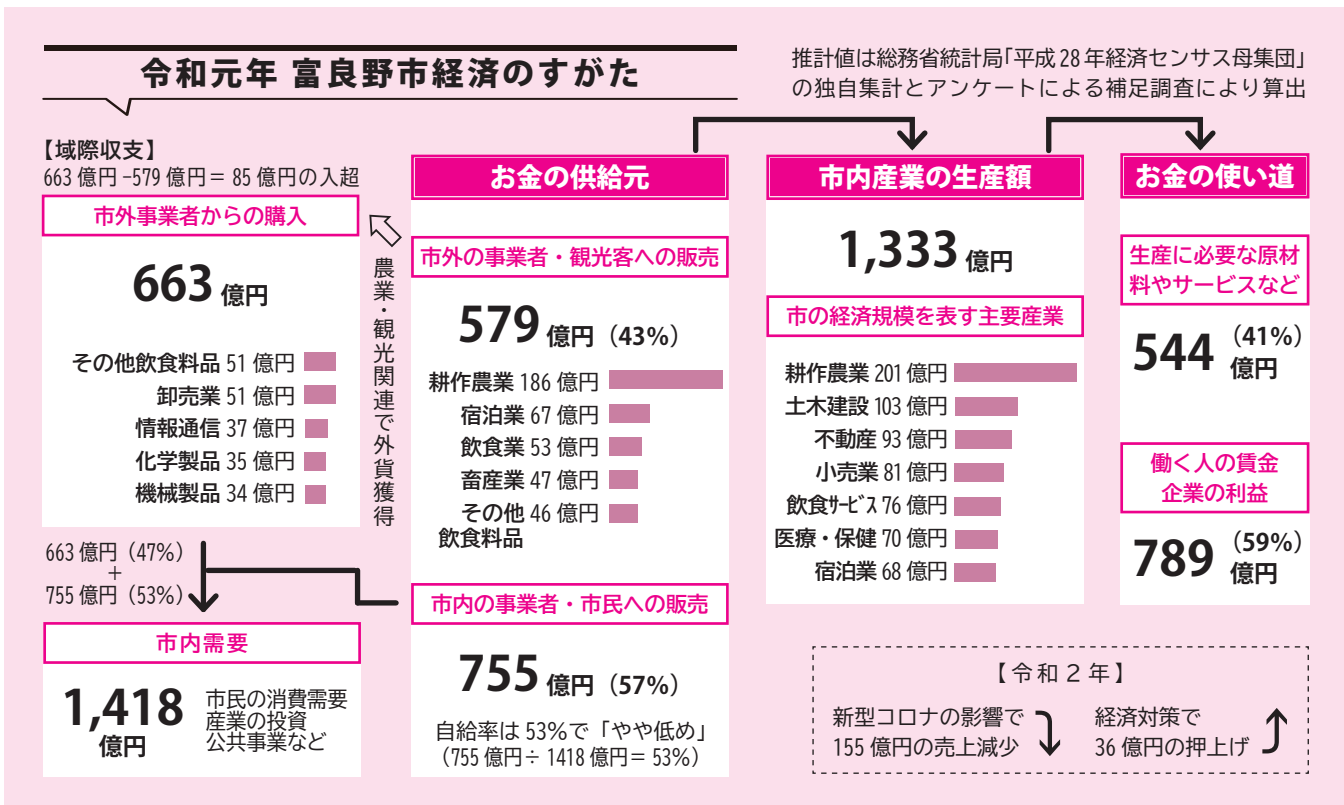
新型コロナウイルスの影響

観光を基幹産業とする富良野市の経済は、新型コロナウイルス感染症拡大により大きな影響を受けています。その影響を把握するため、令和3年7月から8月に市内事業者1127件を対象にアンケートを実施。453件(回収率40.2%)の回答結果から、経済対策の効果とコロナ禍の富良野市経済について分析した内容をお知らせします。

令和元年富良野市経済のすがた

経済規模を表す指標の「市内産業の生産額」は令和元年で1333億円と推計しました。主な産業は「耕作農業」「土木建設」「飲食・宿泊」「医療・保健」です。「市内需要」1418億円に対する市内産業による供給額(自給率)は53.2%で、他自治体と比べてやや低くなっています。市外への移輸出(外貨獲得)は農業・宿泊・飲食などを中心に579億円となっています。一方で、飲食料品や卸売など、市外からの移輸入額は663億円で、この差を表す「域際収支」は85億円の入超となっています。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、令和2年の市内産業は132億円の需要減となり、うち観光客の減少にともなうものは約100億円となっています。影響額が大きかった産業は、「宿泊・飲食」「運輸・郵便」「農林水産」で、特に「宿泊・飲食」では前年から売上62億円減と、6割以下にまで落ち込んでいます。これらの産業は他産業との関わりも大きいいため経済全体への影響も大きく、需要減がもたらす富良野市経済への影響額は155億円と推計されます。これに対し、持続化給付金やGOTOトラベルといった国の経済対策によって約30億円、休業協力・感染リスク低減支援金や事業継続応援補助金といった市の補助金などで約6億円、合計36億円相当となり、影響額を155億円から119億円まで軽減しました。令和3年は令和元年に比べて144億円の需要減を見込み、さらに冷え込む見通しです。令和2年に落ち込みの目立った業種では、宿泊・飲食業や農林水産業は、さらなる悪化が見込まれます。



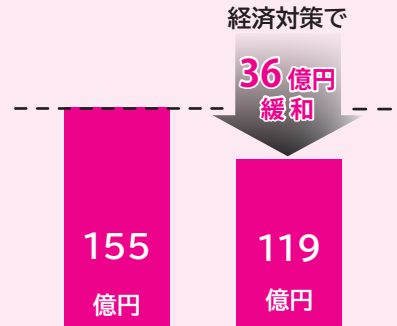
※四捨五入の関係で数値に誤差があります。棒グラフの項目は主な産業の抜粋で内訳ではありません。

新型コロナウイルスが市内事業者に与えた影響

	令和元年 売上額 (百万円)	令和 2 年 令和元年比較増減率	令和 3 年 令和元年比較増減率
農林水産	25,120	7% 減	12% 減
製造	7,446	16% 減	15% 減
建設	19,024	増減なし	1% 増
運輸・郵便	4,345	42% 減	31% 減
宿泊・飲食	14,487	42% 減	48% 減
生活関連・娯楽	2,585	20% 減	21% 減
情報通信	209	21% 減	20% 減
医療・福祉	11,423	8% 減	9% 減
教育・学習	2,235	20% 減	10% 減
その他	3,516	10% 減	12% 減

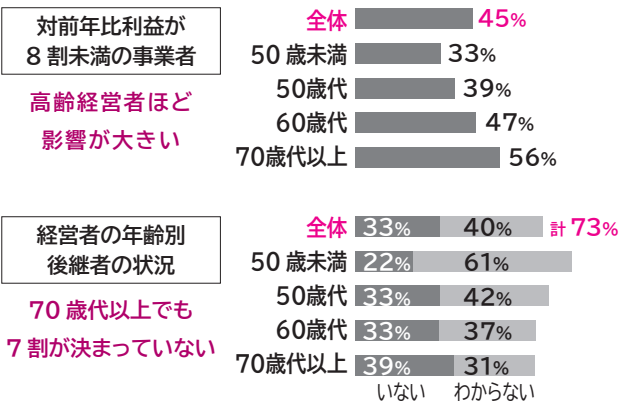
国・市による経済対策で 影響額を 23% 緩和

令和2年富良野市経済の需要額は132億円減少し、波及を含む影響額は155億円の減少と推計。これに対し、国や市の経済対策により36億円を緩和し、影響額を119億円に軽減しました。



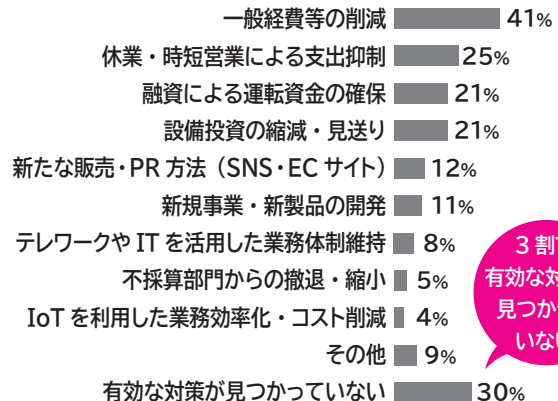
影響を受けた事業者の割合 (年齢別)

前年と比べて令和2年の利益が8割未満の事業者は全体で45%です。経営者の年齢が高齢になるほど影響が大きくなっています。事業の継続性の観点では、「後継者がいない」「わからない」が全体で73%となり、後継者不足が深刻化しています。



取り組まれた対策 (複数回答)

コロナ禍の対策・取り組みは、「一般経費等の削減」が41%と最も多く、「有効な対策が見つからない」は30%と2番目に多くなっています。テレワークやIoTなどの活用はあまり進んでいない結果となりました。



3割で有効な対策が見つからない

市の産業構造から、観光需要が戻った場合の受け皿である宿泊業・飲食業をはじめ、観光関連産業をしっかりと守っていく必要があります。このためには、国や道との連携を確保しながら関連事業者の資金的支援などを継続していくことが重要です。また、市の経済活動の屋台骨となる事業者数を維持していくためには、後継者の確保・育成や、第三者承継などの事業承継対策が必要です。

アンケートでは一部で雇止めなどがみられ、コロナ終息後の経済回復期で人手不足が懸念されます。移住定住施策と関連した「働き手」の確保のほか、人口減少社会に対応できるよう、IoTやDXの導入など、デジタル化の促進が期待されます。

先の見えない新型コロナウイルスへの対応はもとより、今後も起こりうる不測の事態など、様々な社会状況の変化や時代の変化に対し、事業者自身が柔軟に対応していくこと、また、行政と関係団体などの支援体制が求められます。

▽ 経済の回復と活性化に向けて ▽

観光の受け皿「宿泊業・飲食業」
観光関連産業を守る

後継者の確保と育成
第三者承継などの事業承継対策

移住定住施策と働き手の確保
デジタル化の促進